

総務・企業常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成24年11月6日(火)～8日(木)

2 調査の概要

1 11月6日(火)

(1) 神奈川県議会(神奈川県横浜市)

神奈川県では、本年、節電対策に率先して取り組む必要性や電気料金の値上げによる財政負担の軽減のため、県立学校を中心とした県有施設にLED照明を7万本導入する方針を決めた。

導入はリース方式で実施し、そのための必要経費は、LED化によって削減した電気料金で賄い、新たな予算措置は行わないことが特徴となっている。

本県においても、庁舎の節電対策および照明の省電力化改修工事の取り組みが進められているところであり、参考とするために調査を行った。

また、今後、地方自治体を取り巻く環境が激しく変化する中で、地方自治体を持つ人材をいかに活用するかがますます重要になると考えられる。そのような中、神奈川県では、平成21年10月に「新しい人材育成マスタープラン」を策定し、職員の主体性を重視し、自らの能力と適正に応じてキャリア開発に取り組む制度に取り組んでいる。その中心が「キャリア選択型人事制度」で、職員がチャレンジ精神にあふれたプロフェッショナルになることを目指しているものであり、本県における参考とするため、調査を行った。



1 11月7日(水)

(2) 東京臨海広域防災公園(東京都江東区)

東京臨海広域防災公園では、首都直下型地震等の大規模な災害発生時に、現地における被災情報の取りまとめや災害応急対策の調整を行う災害現地対策本部等が置かれることとされている。また、本部棟である有明の丘基幹的広域防災拠点施設は、建物全体が免震装置上に配置され、中央防災無線により全省庁および全都道府県と接続されている。



本県においても、一旦、大規模災害が発生すれば、県境を越えて甚大な被害が生じることが予測されるところであり、今般、東京臨海広域防災公園を訪問し、施設の概要について調査を行った。

(3) 金町浄水場（東京都葛飾区）

金町浄水場は、大正15年8月に操業を開始し、現在も最新の技術を導入しながら拡張改良工事が行われている浄水場であり、原水は江戸川の表流水を取水している。

同浄水場では、現在、高度浄水施設（三期）本体の築造等の新設工事を実施しており、平成25年4月の稼働に向けて準備が進められている。

本県においても、水道用水供給事業や工業用水道事業において、水質管理の強化、施設や設備の更新に取り組んでいるところであり、今般、本県における参考とするため、工事の概要等について調査を行った。



11月8日（木）

(4) 愛知県議会（愛知県名古屋市）

愛知県では、平成23年4月、個人県民税および個人市町村民税などの市町村税の収入未済額の縮減を図るため、県と市町村が連携して滞納整理を行うため、地方税滞納整理機構を設立し、積極的な取り組みを行っている。本県においても滋賀地方税滞納整理機構を設置し、市町と協働して取り組んでいるところであり、愛知県における取り組みの効果等についての調査を行った。あわせて、愛知県における広報活動の取り組みについての特徴、効果等についての調査を行った。



(5) 愛知県立大学（愛知県長久手市）

愛知県公立大学法人が運営する愛知県立大学は、現在2つのキャンパスで5学部10学科および大学院の4研究科から構成されている。同大学では、文系、理系双方の学部を要する複合大学のメリットを生かした教育・研究が進められている。さらに、地域社会や国際社会へ貢献することを目指した研究、教育、地域連携が進められている。

本県では滋賀県立大学において、現在、第2期中期計画に基づく取り組みが進められ

ており、本県における参考とするため、
愛知県立大学の概要および運営状況に
ついて調査を行った。

